

経済・金融フラッシュ

No.07-161 2008/2/29

消費者物価(全国 08年1月、東京 08年2月)

～石油製品、食料品による押し上げ続く

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の上昇率は前月と変わらず

総務省が2月29日に公表した消費者物価指数によると、08年1月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI) は前年比 0.8%となり、前月と変わらなかった。事前の市場予想(ロイター集計:0.9%、当社予想も0.9%)を若干下回った。

原油価格の高止まりを反映し、石油製品が前年比 15.6% (12月:同 15.1%) と引き続き高い伸びとなり、食料品(生鮮食品を除く)の上昇率は12月の前年比0.7%から同0.9%へと高まった。一方、パソコン、薄型テレビなどの教養娯楽耐久財は前年比▲15.8%(12月:同▲15.0%)となり、引き続き物価を大きく押し下げた。

総合指数は前年比 0.7% (12月:同 0.7%)、食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は同▲0.1% (12月:同▲0.1%)であった。

消費者物価指数の調査対象 585 品目(生鮮食品を除くと 524 品目¹⁾)を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けると、1月の上昇品目数は 273 (生鮮

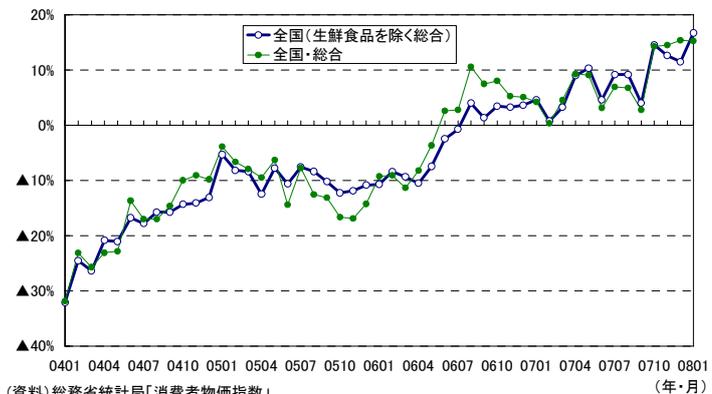
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
06年 10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	0.7	0.8	▲0.1	0.4	0.3	▲0.1
08年 1月	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.4	0.0
2月	-	-	-	0.4	0.4	▲0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価・上昇品目数(割合)・下落品目数(割合)



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

¹ 中間年見直しにより、3品目が追加、2品目が整理統合されたため、全体の品目数は584→585(生鮮食品を除く総合では523→524)となったが、追加3品目については08年12月まで前年同月比が存在しないため、521品目(生鮮食品を除く総合)を対象に計算した。

食品を除くベース)となり、4ヵ月連続で半数を上回った(下落品目数は186)。特に食料品(生鮮食品を除く)については、全体の6割近い品目が前年よりも上昇している。「上昇品目割合」-「下落品目割合」は16.7%となり、12月の11.5%から上昇品目の割合が大きく上昇した。食料品を中心として、物価上昇が広範化する動きが続いている。

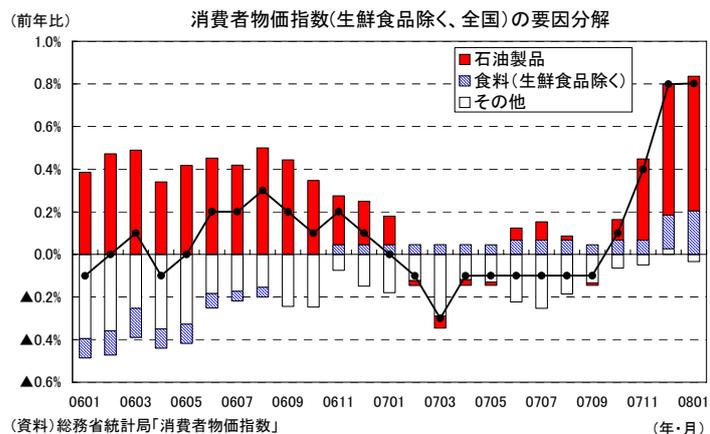
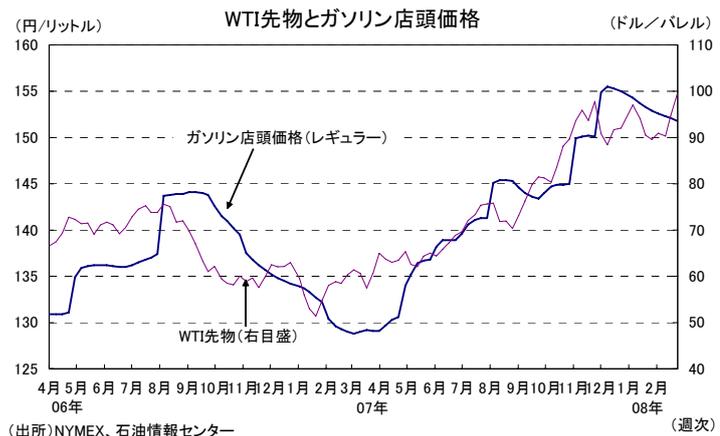
2. 石油製品、食料品による物価上昇圧力継続

2月の東京都区部のコアCPIは、前年比0.4%(1月:同0.4%)となり、事前の市場予想(ロイター集計:0.5%、当社予想も0.5%)を若干下回った。

石油製品(1月:前年比17.1%→2月:18.8%)、生鮮食品を除く食料品(1月:前年比0.6%→2月:同0.7%)の上昇率は若干高まったが、家具・家事用品(1月:前年比▲2.3%→2月:同▲2.9%)、被服及び履物(1月:前年比▲0.4%→2月:同▲1.2%)の下落幅が拡大したため、全体の伸び率は前月と変わらなかった。

原油価格(WTI先物)は、2008年に入って一時100ドル/バレルをつけた後、米国の景気後退観測の高まりから、一時90ドルを割り込む水準にまで下落したが、石油輸出国機構(OPEC)が3月の総会で減産を決めるとの観測が高まったことなどから再び100ドルを突破した。ガソリン店頭価格は昨年12月中旬以降、10週連続で低下してきたが、今後、反転する公算が大きい。

さらに、原材料価格高騰を受けた食料品の値上げは今後も多く予定されているため、石油製品、食料品価格上昇による物価高止まりはしばらく継続する可能性が高い。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)